

2024年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年4月26日

上場会社名 株式会社モバイルファクトリー 上場取引所 東
コード番号 3912 URL <https://www.mobilefactory.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 宮嶋 裕二
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 佐藤 舞子 (TEL) 050-1743-6211
四半期報告書提出予定日 2024年5月15日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第1四半期の連結業績(2024年1月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA (注2、3)		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第1四半期	700	4.1	172	5.5	172	5.5	171	8.5	113	4.1
2023年12月期第1四半期	672	3.2	163	22.9	163	27.8	157	23.3	108	23.7

(注) 1. 包括利益 2024年12月期第1四半期 112百万円(0.9%) 2023年12月期第1四半期 111百万円(36.3%)

2. EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却費 + 株式報酬費用

2024年12月期より指標の有用性向上を図るためEBITDAの定義を変更しております。なお、従前の定義による当

第1四半期のEBITDAは171百万円(前年同四半期比8.4%増)となります。

3. EBITDAにつきましては、営業利益に並ぶ重要経営指標であります。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2024年12月期第1四半期	円 銭 14.70	円 銭 —
2023年12月期第1四半期	13.91	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2024年12月期第1四半期	百万円 3,441	百万円 2,804	% 81.4
2023年12月期	3,870	3,004	77.6

(参考) 自己資本 2024年12月期第1四半期 2,803百万円 2023年12月期 3,003百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年12月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 8.00	円 銭 8.00
2024年12月期	—	—	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 1. 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2024年12月期の期末配当予想につきましては、現在未定であります。開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,570	5.9	1,060	12.1	1,054	12.0	703	—	92.74

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2. EBITDA 1,061百万円 (1.4%)

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 —社 (社名) 、除外 —社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2024年12月期1Q	8,925,495株	2023年12月期	8,925,495株
2024年12月期1Q	1,382,055株	2023年12月期	1,044,155株
2024年12月期1Q	7,701,925株	2023年12月期1Q	7,821,580株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があり、当社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は、四半期決算説明資料をT D n e tにて同日開示いたします。また、本日当資料をもとに機関投資家及び証券アナリスト向けの決算説明会をオンラインにて開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は前年同四半期比4.1%増の700,515千円、EBITDAは同5.5%増の172,905千円、営業利益は同5.5%増の172,613千円、経常利益は同8.5%増の171,040千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同4.1%増の113,252千円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

・モバイルゲーム事業

モバイルゲーム事業における主力サービスの位置情報連動型ゲームでは、収益の安定と強化を図るべく、ユーザーエンゲージメントを高めることに注力いたしました。「駅メモ！（ステーションメモリーズ！）」及び「アワメモ！（駅メモ！ Our Rails）」においては、地方自治体や鉄道事業者との協業による地方創生、及び他社IPとのコラボイベント等の施策を行いました。なお、ブロックチェーン事業撤退に伴う組織再編成を受け、「駅メモ！」ヘリソースを集中したことにより人件費が増加しております。

この結果、同事業の売上高は625,923千円（前年同期比6.5%増）となり、セグメント利益は155,571千円（前年同期比3.1%減）となりました。

・コンテンツ事業

コンテンツ事業では、自社で運営している各着信メロディサービスの課金会員数は緩やかに減少しております。

この結果、同事業の売上高は74,556千円（前年同期比12.1%減）となり、セグメント利益は57,029千円（前年同期比1.4%増）となりました。

・ブロックチェーン事業

ブロックチェーン事業の売上高は35千円（前年同期比91.3%減）となり、セグメント損失は31,980千円（前年同期はセグメント損失53,225千円）となりました。

なお、同事業につきましては、2024年3月31日をもって事業を終了いたしました。

・Suishow事業

Suishow事業では、「NauNau」のサービスの再開時期は現在未定であります。

この結果、同事業のセグメント損失は8,007千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ428,342千円減少し、3,441,868千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ434,330千円減少し、2,962,069千円となりました。これは主に、売掛金が151,567千円減少し、現金及び預金が275,658千円減少したものであります。その内訳としましては、法人税等の税金の納付、配当金の支払、賞与の支給、及び自己株式の取得に伴う減少であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ5,988千円増加し、479,798千円となりました。これは主に、投資有価証券が27,626千円増加し、繰延税金資産が21,345千円減少したものであります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ228,085千円減少し、637,476千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ227,790千円減少し、637,387千円となりました。これは主に、未払法人税等が175,070千円減少、賞与引当金が30,974千円減少、及び未払金が14,663千円減少したものであります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ200,256千円減少し、2,804,391千円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が113,252千円増加した一方で、自己株式を249,957千円取得し、配当金の支払いにより利益剰余金が63,050千円減少したものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期の連結業績予想につきましては、2024年1月30日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日発表の「業績予想の修正（追加開示）に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,795,619	2,519,961
売掛金	537,793	386,226
商品	0	0
貯蔵品	2,080	2,318
前払費用	45,564	43,265
その他	15,875	10,829
貸倒引当金	△533	△531
流動資産合計	3,396,400	2,962,069
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	2,206	2,206
減価償却累計額	△303	△355
工具、器具及び備品(純額)	1,902	1,851
有形固定資産合計	1,902	1,851
無形固定資産		
ソフトウェア	870	630
無形固定資産合計	870	630
投資その他の資産		
投資有価証券	91,090	118,717
繰延税金資産	353,264	331,918
敷金及び保証金	26,682	26,682
投資その他の資産合計	471,036	477,317
固定資産合計	473,810	479,798
資産合計	3,870,210	3,441,868

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,175	12,462
未払金	468,210	453,547
未払法人税等	212,979	37,908
未払消費税等	60,855	43,285
前受金	55,102	61,606
賞与引当金	46,102	15,128
その他	8,751	13,448
流動負債合計	865,177	637,387
固定負債		
繰延税金負債	384	89
固定負債合計	384	89
負債合計	865,562	637,476
純資産の部		
株主資本		
資本金	504,757	504,757
資本剰余金	280,257	280,257
利益剰余金	3,429,197	3,479,399
自己株式	△1,195,162	△1,445,120
株主資本合計	3,019,048	2,819,293
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△15,548	△16,049
その他の包括利益累計額合計	△15,548	△16,049
新株予約権	1,148	1,148
純資産合計	3,004,648	2,804,391
負債純資産合計	3,870,210	3,441,868

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年3月31日)
売上高	672,840	700,515
売上原価	362,317	377,169
売上総利益	310,523	323,345
販売費及び一般管理費	146,979	150,732
営業利益	163,544	172,613
営業外収益		
受取利息	1	1
暗号資産評価益	352	861
助成金収入	54	-
雑収入	227	301
営業外収益合計	636	1,164
営業外費用		
投資事業組合運用損	6,328	2,027
自己株式取得費用	235	708
雑損失	-	0
営業外費用合計	6,563	2,736
経常利益	157,616	171,040
特別利益		
受取和解金	-	12,000
特別利益合計	-	12,000
特別損失		
固定資産除却損	88	-
特別調査費用等	-	3,222
訴訟費用	-	11,519
特別損失合計	88	14,741
税金等調整前四半期純利益	157,528	168,299
法人税、住民税及び事業税	31,654	34,150
法人税等調整額	17,052	20,895
法人税等合計	48,706	55,046
四半期純利益	108,821	113,252
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	108,821	113,252

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	108,821	113,252
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,910	△501
その他の包括利益合計	2,910	△501
四半期包括利益	111,732	112,751
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	111,732	112,751
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年1月30日開催の取締役会決議に基づき、自己株式337,900株の取得を行っております。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が249,957千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が1,445,120千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	モバイル ゲーム事業	コンテンツ 事業	ブロック チェーン事業	Suishow事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	587,585	84,845	409	—	672,840
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	587,585	84,845	409	—	672,840
セグメント利益又は損失 (△)	160,511	56,258	△53,225	—	163,544

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II. 当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	モバイル ゲーム事業	コンテンツ 事業	ブロック チェーン事業	Suishow事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	625,923	74,556	35	—	700,515
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	625,923	74,556	35	—	700,515
セグメント利益又は損失 (△)	155,571	57,029	△31,980	△8,007	172,613

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第2四半期連結会計期間において、Suishow株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めたことに伴い、位置情報共有SNS、メタバースプラットフォームの運営に関連する事業等を含めたSuishow事業を新たに報告セグメントに追加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

新株予約権の発行

当社は、2024年4月26日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社の取締役及び従業員に対し、下記のとおり第18回新株予約権（以下、「本新株予約権」という。）を発行することを決議いたしました。なお、本新株予約権の発行に伴う、当社グループの財政状態及び経営成績への影響につきましては、現在算定中であります。

付与対象者の人数及び内訳	当社取締役 1名 140個 当社従業員 12名 750個
株式の種類	当社普通株式 完全議決権株式であり、権利内容に何らの制限のない当社における標準となる株式である。
株式の数	89,000株 本新株予約権1個当たりの目的である株式の数（以下、「付与株式数」という。）は、当社普通株式100株とする。
行使時の払込金額	本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に、付与株式数を乗じた金額とする。 行使価額は、金697円とする。
付与日における公正な評価単価	算定中
発行価額	本新株予約権1個当たり1,000円
行使により株式を発行する場合の株式の資本組入額	本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金 本新株予約権の行使により当社普通株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし（計算の結果1円未満の端数を生じる場合は、その端数を切り上げた額とする。）、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額を増加する資本準備金の額とする。
払込期日	2024年5月28日
割当日	2024年5月28日
行使期間	2025年4月1日から2033年12月31日までとする。
行使条件	<p>1. 新株予約権者は、2024年12月期から2029年12月期におけるEBITDAの額が、下記(a)乃至(h)に掲げる水準を満たした場合に限り、各新株予約権者に割り当てられた本新株予約権のうち、当該各号に掲げる割合（以下、「行使可能割合」という。）の個数を限度として、本新株予約権を行使することができる。</p> <p>(a) 12.5億円を超過した場合 : 行使可能割合 10%</p> <p>(b) 14.5億円を超過した場合 : 行使可能割合 20%</p> <p>(c) 15.5億円を超過した場合 : 行使可能割合 30%</p> <p>(d) 16.5億円を超過した場合 : 行使可能割合 40%</p> <p>(e) 17.5億円を超過した場合 : 行使可能割合 50%</p> <p>(f) 19億円を超過した場合 : 行使可能割合 65%</p> <p>(g) 21億円を超過した場合 : 行使可能割合 80%</p> <p>(h) 23億円を超過した場合 : 行使可能割合 100%</p> <p>なお、上記における EBITDAの判定においては、当社の有価証券報告書に記載された連結損益計算書における営業利益に連結キャッシュ・フロー計算書に記載された減価償却費及びのれん償却額並びに連結財務諸表の注記に記載された株式報酬費用額を加算した額を参照するものとし、国際財務報告基準の適用等により参照すべき指標の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会で定めるものとする。また、行使可能割合の計算において、各新株予約権者の行使可能な本新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てた数とする。</p> <p>2. 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。</p> <p>3. 新株予約権者（以下、本号に限り「贈与者」という。）は、当社取締役会の決議による承認を得ている場合に限り、新株予約権を任意の対象者（以下、本号に限り「受贈者」という。）に贈与することができる。ただし、受贈者が当該権利を行使するには、次に掲げる事項を全て充足しなければならない。</p> <p>(a) 受贈者の権利行使日において、贈与者が当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であること。ただし、正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。</p> <p>(b) 受贈者の権利行使について、予め当社取締役会の承認を得ること</p> <p>4. 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。</p> <p>5. 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。</p>